

潮 流**先送りされた社会保障と税の一体改革**

調査第二部長 堀内 芳彦

社会保障と税の一体改革は、3 党合意により消費税引き上げは実現に向け大きく前進したものの、社会保障制度改革は、厚生年金と共済年金の一元化等を除き具体的な改革については新設される社会保障制度改革国民会議で今後 1 年かけて議論されることになる。(本件関連法案は政局に波乱がなければ 8 月上旬に参議院で可決見通し。)金融市場の関心にひとつである日本国債の格下げリスクの点では、3 党合意を「決められない政治」の前進として格付会社や主要紙の社説は概ねポジティブな評価をしている。

しかし、一般会計の歳出規模がリーマンショック前の 82 兆円から 2012 年度 94 兆円に拡大している状況で、3 党合意により消費増税法の付則 18 条 2 項として、「税制改革で財政の機動的な対応が可能になる中で経済情勢によっては成長戦略や防災・減災に重点配分も検討する」旨が盛り込まれ、社会保障の財源に充てるとしている消費税 5%引上げ分の約 13 兆円が財政再建に繋がるのか不透明感が強い。また、消費税増税の約 13 兆円の配分にしても、社会保障の充実で 2.7 兆円程度、社会保障の安定化で 10.8 兆円程度としているが、特に安定化のため後代への負担のつけ回しの軽減で 7.0 兆円程度としている分が年金財政の改善にどの程度寄与してくるのか情報開示がなく不透明である。

公的年金制度については、2004 年に当時与党は「100 年安心」とアピールした制度改革で、①上限を固定した上で保険料の値上げ、②マクロ経済スライド(負担の範囲内で給付水準を自動調整する仕組み)の導入、③積立金の活用、④基礎年金国庫負担の 2 分の 1 への引上げが行われた。そして、5 年度毎に年金財政の健全性を検証すべく財政検証を行うこととされ、直近では 2009 年財政検証で厚労省年金数理部会は「公的年金の財政の安定性は一定程度評価できる」と発表した。2010 年度末の公的年金の積立金は、2009 年財政検証時に 201 兆円の見通しが実績は 171 兆円と 2 年強で想定より 30 兆円も取り崩されている。今回の一体改革の資料の「社会保障に係る費用の将来推計について」によると、年金の給付額と負担額の差異は 2012 年は 8.3 兆円、2015 年度は 8.2 兆円で年金積立金を取り崩す推計となっている。そのままだと 20 年程度で積立金が枯渇してしまうことになる。本来であれば年金制度改革の前提となる年金財政見通しが同資料では 2025 年まで 5 年毎のラウンドの数字しか公表されておらず、デフレ継続でマクロ経済スライドが凍結されているなか、今後の国民会議の場には民間で検証可能な年金財政データの公開が必須である。

また、新しい年金制度として、スウェーデンの年金制度を参考とする税財源の最低保障年金と社会保険方式の所得比例年金の創設が検討されることになっているが、日本とスウェーデンで人口構成や女性の就業率、年金以外の福祉サービスなどに大きな差異があるなかで、医療・介護・子育てなどの他の社会保障制度や労働条件とリンクさせ、どういう制度設計にするのか、既往の年金制度からの切り替えをどう進めていくのかなど相当ハードルの高い課題である。現行の年金制度は制度自体が複雑でこれまでの制度改革はややもするとテクニカルなパッチワーク政策の感があったが、今回の国民会議ではわかりやすい説明と制度の抱える諸課題に抜本的に応える改革とすべく議論が求められる。

税制改革も、消費税の逆進性対策としての複数税率・給付付き税額控除の導入や所得税率の累進性強化や資産課税強化の検討は先送りされたが、社会保障制度での世代間負担の公平性確保の観点から所得再分配機能を踏まえた税制改革となることが期待される。